

課がい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業			対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価						
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)			事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
701	総	保健福祉総合 相談事業	複雑・多様化する市民の福祉相談に対応するため、保健福祉総合相談窓口を設置	市民	定例 定型	相談件数	550	550	550			4,320			年388件	A	各種支援機関等との連携が取れており、また関係各課との研修会も行い、件数は下回ったが成果は出ている。しかしながら、平成26年10月から地域福祉総合相談室が市内12地区に1か所整備されることや、平成27年4月より生活自立相談窓口が設置されることにより平成26年度で事業の廃止となった。	
701		保健福祉総合 相談事業								相談員として福祉有資格者を配置	有資格者の配置人数	2名	2名		4,320			
701		保健福祉総合 相談事業								市民の福祉相談への対応の充実	相談件数	年550件	年388件					
701		保健福祉総合 相談事業								保健福祉部各課との研修会開催	開催回数	年1回	年1回					
1	総	民生委員児童 委員に対する 支援及び補助 事業	民生委員法に基づき住民の生活状況の把握、要援護者の自立相談・助言・援助及び行政その他関係機関の業務への協力を求められる民生委員児童委員に対して、業務が滞りなく遂行するように連絡調整を及び支援を行う。	民生委員 児童 委員	定例 定型	市内の民生委員 児童委員数	307	307 (315)	307 (315)				34,140			312人	A	民生委員児童委員との協議および支援を充分に行い、連携を強化することにより成果が出ている。
1		民生委員児童 委員に対する 支援及び補助 事業								地区民児協等各種会議への出席	出席回数	年34回	年34回					



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報							平成26年度評価											
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
1		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業						民生委員児童委員へ活動費支給	支給回数	年4回	年4回		30,832	業務計画				
1		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業						市主催研修会の開催	開催回数	年1回	年1回			業務計画				
1		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業						広報紙による民生委員児童委員活動のPR	広報紙特集記事の掲載期限	10月	11月			業務計画				
1		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業						推薦会の開催	開催時期	6月、10月、2月	6月、10月、2月		350	業務計画				
1		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業						補助金交付	交付期限	第1四半期	第1四半期		2,958	業務計画				
1		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業						市民児協主催事業への参加	開催時期	総会5月 研修会8月、2月	総会5月 研修会8月、2月			業務計画				
1		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業						社会福祉統計報告事務	民生委員に係る報告回数	年1回	年1回			業務計画				
1		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業												業務計画				
1		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業												業務計画				



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業No.	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
2	総	社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業	社会福祉協議会の運営に要する経費のほか、事業に要する経費を助成し、もって地域福祉の推進に寄与する。	(社法)茅ヶ崎市社会福祉協議会	政策	各種会議への出席による連絡調整	年6回	年6回	年6回				106,827	1,955,458	業務計画	年16回	A	茅ヶ崎市社会福祉協議会の運営に係る費用を補助するとともに、会議に出席するなど連絡調整を図り、地域福祉の推進に成果が出ている。
2		社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業								社会福祉協議会の運営費に対する補助	交付回数	年4回	年4回		106,827	業務計画		
2		社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業				各種会議出席等連絡調整				出席回数	年6回	年16回			業務計画			
2		社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業				茅ヶ崎市保健福祉課・社会福祉協議会打合せ				事業の進捗状況等に係る担当者級の打合せの回数	年12回	年35回			業務計画			
3	総	社会福祉基金補助事業	市の財政支援を基に茅ヶ崎市社会福祉協議会が設置した基金の運用収益金をもって各種事業を行う。	(社福)茅ヶ崎市社会福祉協議会	定例定型	寄付の受付	随時	随時	随時				0			随時(実績なし)	A	寄附はなかったが、支出に備え、適切に対応を行った。
3		社会福祉基金補助事業								社会福祉基金への補助	適切に支出できた件数	随時	実績なし		0			
3		社会福祉基金補助事業								社会福祉基金管理委員会への参加	参加回数	年1回	年1回					
4	総	社会福祉協議会事務所等管理事業	茅ヶ崎市社会福祉協議会の事務所を継続的に確保する。	(社法)茅ヶ崎市社会福祉協議会	定例定型	管理費の支出	毎月	毎月	毎月							毎月	A	市社会福祉協議会の事務所に係る賃借料及び共益費について、請求に基づき適切に支出した。

基礎情報			平成27年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業			活動						業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善時期 (年度)	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性				事業の方向性	予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動	活動量・サービス量		従事者数	予算内訳(千円)																
				活動指標の名称	目標値		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額															
2	総	社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業				0.31	105,350		あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
2		社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業	社会福祉協議会の運営費に対する補助	交付回数	年4回		105,350	業務計画	あり	③外郭団体の経営改善	25年度	社会福祉協議会が行うべき事業の精査時期	25	補助金に依存しない経営基盤の確立								維持	
2		社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業	各種会議出席等連絡調整	出席回数	年12回			業務計画														予算なし	
2		社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業	茅ヶ崎市保健福祉課・社会福祉協議会打合せ	事業の進捗状況等に係る担当者級の打合せの回数	年12回			業務計画														予算なし	
3	総	社会福祉基金補助事業				0.03	10		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
3		社会福祉基金補助事業	社会福祉基金への補助	適切に支出できた件数	随時		10															維持	
3		社会福祉基金補助事業	社会福祉基金管理委員会への参加	参加回数	年1回																	予算なし	
4	総	社会福祉協議会事務所等管理事業				0.16	26,861		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	

課がい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
4		社会福祉協議会事務所等管理事業							社会福祉協議会事務所賃借料等管理費の支出	適切な管理費の支出	毎月	毎月 (12回)		26,792				
5	総	保護司との連絡及び調整事業	保護司会へ側面から支援をすることで青少年の非行の防止及び更生を図る。	保護司	定型	「社会を明るくする運動」の街頭啓発活動実施回数	1回	1回	1回				308		1回	A	保護司会主催事業(社会を明るくする運動)に行政が参加し、連携して市民意識の向上に寄与したことにより、成果が出ている。	
5		保護司との連絡及び調整事業							補助金交付	交付期限	第1四半期	第1四半期		308				
5		保護司との連絡及び調整事業							主催事業への参加(社会を明るくする運動)	ホームページに参加時期を掲載	平成26年5月・7月	平成26年5月・7月						
5		保護司との連絡及び調整事業																
6	総	戦没者遺族会への支援	会員の相互扶助の精神を基本とし、戦没者英霊の顕彰と戦没者遺族の援護に関する事業を行う社会福祉団体の支援を行い、各種行事の推進と戦争のない平和な社会の構築に資する。(遺族互助会から戦没者遺族会に改称)	戦没者遺族会会員	定型	行事回数	3回	3回	3回				238		3回	A	補助金を活用した行事を計画どおり実施し、成果が出ている。	
6		戦没者遺族会への支援							補助金交付	交付期限	第1四半期交付	第1四半期交付		238				
6		戦没者遺族会への支援							戦没者遺族会運営協力	総会支援時期	平成26年5月	平成26年4月						



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
7	総	被爆者の会 護事業	被爆者の健康の 保持及び増進並 びに福祉の向上 を目的とする。	被爆者	定例 定型	補助金交付回数	1回	1回	1回				40		1回	A	補助金を活用した行事を 計画どおり実施し、成果 が出ている。	
7		被爆者の会 護事業								補助金交付	交付期限	第1-四半 期交付	第1-四半 期交付	40				
7		被爆者の会 護事業								主催事業への参 加	総会等の支援 時期	平成26年 5月	平成26年 5月					
8	総	被爆者援護手 当支給事業	国による被爆者 医療給付等の救 済策を補足し て、被爆者の実 情を勘案し財政 援助する。	市内在 住の被 爆者手 帳受給 者	政策	被爆者援護手当 支給回数(被爆 者援護手当支給 手続)	1回 (100%)	1回 (100%)	1回 (100%)				1,356		1回 (100%)	A	援護手当支給事務を適切 に行い、被爆者の方々へ の支援ができたことによ り、成果が出ている。	
8		被爆者援護手 当支給事業								援護手当の支給	支給期限	平成26年 8月	平成26年 7月	1,356				
8		被爆者援護手 当支給事業								援護手当の広報	広報紙等への 掲載	平成26年 6月	平成26年 6月					
9	総	小災害被災者 救援事業	災害救助法適用 外の災害により 住家等に半焼 (壊)以上の被 害を受けた被災 者を応急に援護 する。	被災者	政策	救援物資配備数	6セット	6セット	6セット				1,480		6セット	A	救援物資を常時配備し、 火災等の被災者に迅速に 対応でき、成果が出てい る。	
9		小災害被災者 救援事業								小災害被害者に 対する物資支援	救援物資配備 数	6セット	6セット					
9		小災害被災者 救援事業								小災害被害者に 対する見舞金支 給	災害見舞金の 迅速な支給	100%	100%	1,480				



課がい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
10	総	戦没者追悼関連事業	戦没者追悼式は戦没者を追悼し、平和を祈念するとともに戦争のない世代層に追悼事業を通して恒久平和への意識の涵養を図り、戦争の悲惨さと平和の尊さの伝承に資する。	戦没者遺族会会員及びその遺族	定例定型	追悼式実施回数	1回	1回	1回				1,955,458	1,955,458		1回	A	市主催の戦没者追悼式を開催し、戦争の悲惨さと平和の尊さの伝えることにより、成果が出ている。
10		戦没者追悼関連事業								市戦没者追悼式	市主催戦没者追悼式の実施	平成27年3月	平成27年3月		1,191			
10		戦没者追悼関連事業								県戦没者追悼式	県戦没者追悼式への送迎	平成26年5月	平成26年5月		0			
10		戦没者追悼関連事業								特別給付金・特別弔慰金の事務処理	適切に受領した割合	100%	100%					
11	総	地域福祉の推進事業	地域住民のつながりの再構築、地域福祉活動の充実、身近な地域での相談支援体制の構築を目的とする。	地域住民	政策	地域福祉計画推進委員会の開催 地域福祉活動交流会の開催	4回 1回	5回 1回	4回 1回					8,183		9回 1回	A	市社協の地域福祉活動計画推進委員会と合同で5回開催し、丁寧に新たな計画策定を行い、成果が出ている。
11		地域福祉の推進事業								地域福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年7回	年9回		827			
11		地域福祉の推進事業								地域福祉説明会・出前講座の開催	依頼回数	まなび講座・年2回	年4回					
11		地域福祉の推進事業								地域福祉活動交流会の開催・アンケート集計	開催回数	年1回	年1回		120			



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
11		地域福祉の推進事業							地域福祉計画推進調整会議の開催	開催回数	年5回	年4回						
11		地域福祉の推進事業							社協活動計画推進委員会への出席	出席回数	年6回	年8回						
11		地域福祉の推進事業							神奈川県地域福祉支援計画との連携	会議等出席回数	年2回	年2回						
11		地域福祉の推進事業							地区懇談会(類似する取組含む)の開催・アンケート集計	開催地区	12地区	9地区						
11		地域福祉の推進事業							第3期地域福祉計画(第5期地域福祉活動計画との一体化計画)の策定	策定期	3月末	3月末		7,236				
11		地域福祉の推進事業																
12	総	地域福祉活動支援事業	地域の連帯感の向上、近隣の助け合い、支え合いの充実、生きがいとやりがいのある地域社会の構築を目的とする。	地域住民	政策	新規サロンの活動数	8か所	8か所	8か所					18,520		5か所	A 新規サロン設置数は5か所だが、累計サロン数は97か所となり、地域福祉計画の26年度目標である80か所を上回っており、成果が出ている。	
12		地域福祉活動支援事業							地域福祉活動拠点となる地区ボランティアセンターの活動支援	活動支援を行う地区ボランティアセンター数	12か所	12か所		16,685				
12		地域福祉活動支援事業							地区ボランティアセンターの公共施設活用促進	公共施設検討会議への出席	随時	10回(湘南地区) ※松浪・小和田地区は別掲						



課がい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度	活動 活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
12		地域福祉活動 支援事業							地域福祉を担う 人材の育成、養 成のための講座 の開催	地区ボラン ティア育成講 座・地域福祉 の担い手育成 推進委員会の 開催	ボラ育成： 年30回 担い手育 成：年6回	ボラ育成： 年30回 担い手育 成：年5回		1,430	業務 計画			
12		地域福祉活動 支援事業							地域住民主体の サロン活動の立 ち上げ支援	新規サロン活 動の立ち上げ 箇所数	8か所	5か所		405	業務 計画			
12		地域福祉活動 支援事業																
13	総	コーディネーター 配置事業	身近な地域の生活課題を拾い上げ、公的な福祉サービスにつなげる一方で、制度のはざ間にある課題を地域で解決できるよう地域での相談支援体制を構築する。	地域住 民	政策	モデル地区(実 施地区)	2地区	2地区	3地区					569	業務 計画	2地区	A	浜須賀、湘北の2地区で継続して事業実施するとともに、地区社協連絡会の研修テーマになるなど関心の高まりが見られ、成果が出ている。
13		コーディネーター 配置事業							コーディネーター 配置事業実 施地区の活動支 援	活動支援を行 う事業実施地 区数	2地区	2地区		524	業務 計画			
13		コーディネーター 配置事業							コーディネータ 研修	研修回数	4回	3回		0	業務 計画			
13		コーディネーター 配置事業							地区支援ネット ワーク会議	出席回数	毎月2地区 (24回)	毎月2地区 (24回)			業務 計画			
13		コーディネーター 配置事業							コーディネーター 配置事業検 証会議	開催回数	年間2回 (9月、3 月)	年間2回 (11月、3 月)		30	業務 計画			



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
13		コーディネーター配置事業							コーディネーター配置事業最終報告	報告会開催時期	5月末	5月31日		15	業務計画			
13		コーディネーター配置事業													業務計画			
14	総	地域福祉総合相談室運営事業	分野にとらわれない相談支援機能の整備。より身近な相談支援機能の整備。地域住民の利便性の向上。地域福祉の増進を目的としている。	高齢者やその家族。子どもや障害者などの市民	政策	福祉相談室の整備地区数	9地区	12地区	12地区				56,889		業務計画	12地区	A 26年10月に新たに3施設が設置され、市内12か所に設置が完了し、成果が出ている。	
14		地域福祉総合相談室運営事業							地域住民・関係機関・団体等に対する事業周知	事業周知回数	6回	6回			業務計画			
14		地域福祉総合相談室運営事業							広報紙掲載	掲載号	10/1号	10/1号			業務計画			
14		地域福祉総合相談室運営事業							地域福祉総合相談室と連絡調整に係る打合せ	開催回数	年12回	年12回			業務計画			
14		地域福祉総合相談室運営事業							受託法人との業務委託契約	設置箇所数	既設9か所 新規3か所	既設9か所 新規3か所		56,889	業務計画			
15	総	平和の礎維持管理事業	世界の恒久平和と郷土の発展を願って建立された「平和の礎」の維持管理を行う。	戦没者の遺族	定例定型	追悼式実施回数	1回	1回	1回					31	業務計画	1回	A 戦没者追悼式に参拝希望遺族の送迎や、通年のライトアップを実施し、戦争の悲惨さと平和の尊さの伝えることにより、成果が出ている。	



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報								平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
15		平和の礎維持 管理事業							自由参拝のため の機会提供	ライトアップ 期間	通年	通年		31				
16	総	福祉会館の管理 運営事業	市民の福祉の増 進及び福祉活動 の育成発展を図 るために設置し 、高齢者をはじめ 障がい者や多くの 社会福祉団体が 利用で来る環境 づくりを心がけ ながら管理運営 を行う。	福祉活 動団体 等会館 利用者	政策	福祉会館利用者 数	75,000人	75,000人	75,000人				21,068		87,904人	A	指定管理者との連携に努 め、市民の福祉の増進及 び福祉活動の育成発展を 図ることで、成果が出て いる。	
16		福祉会館の管理 運営事業							福祉会館の運営 管理 (指定管 理)	開館日数	年306日	年308日		20,674				
16		福祉会館の管理 運営事業							福祉会館の使用 承認業務 (指定 管理)	利用者数	75,000人	87,904人						
16		福祉会館の管理 運営事業							アスベストの浮 遊調査 (測定委 託及び目視調 査)	調査回数	年4回 (委 託調査1 回、目視調 査3回)	年4回 (委 託調査1 回、目視調 査3回)		384				
16		福祉会館の管理 運営事業							指定管理業務モ ニタリング	月次報告の評 価回数	年12回 (月1回)	年12回 (月1回)						
16		福祉会館の管理 運営事業							次期指定管理者 の選定	委託仕様書の 決定	市議会第3 回定例会ま で	市議会第4 回定例会議 案107号		10				
17	総	大規模災害被 災者生活再建 支援事業	一定規模移譲の 災害が発生した 場合には、被災 者生活再建支援 法や、災害弔慰 金の支給等に関 する法律に基づ いた見舞金等を 支給する。	被災者	政策	対象災害発生時 における即時対 応可能件数	1件	1件	1件				0		大規模災 害の該当 なし	A	実際の災害は発生しな かったため成果は出てい ないが、災害に備える対 応は適切に行った。	



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
17		大規模災害被災者生活再建支援事業							支給申請の処理 (災害発生時)	適切に受付できた割合	100%	大規模災害の該当なし						
17		大規模災害被災者生活再建支援事業							弔慰金並びに障害見舞金の支給 (災害発生時)	適切に支給できた割合	100%	大規模災害の該当なし	0					
17		大規模災害被災者生活再建支援事業							使途実績報告書の受付・確認等 (災害発生時)	適切に受付できた割合	100%	大規模災害の該当なし						
18	総	福祉有償運送登録支援事業	福祉有償運送の適正な確保を通じ、移動に制約のある地域住民の移動手段の拡大を図る。	NPO法人又は社会福祉法人等	定例 定型	福祉有償運送を行う事業者数	5	5	5						4事業所	A	事業者数の指標はおおむね達成しており、登録業者への支援を行うことにより、成果が出ている。	
18		福祉有償運送登録支援事業							NPO法人等の道路運送法登録支援	各種登録申請が必要な事業所数	4事業所	4事業所						
18		福祉有償運送登録支援事業							湘南東部地区運営協議会への出席	出席回数	年4回	年3回						
19	総	日本赤十字社との連携業務	大規模災害発生時に適切に被災者の援護に当たる	日赤茅ヶ崎市地区	定例 定型	日本赤十字社員増強運動(募金活動)回数	1回	1回	1回						1回	A	適切に事務を行っており、成果が出ている。	
19		日本赤十字社との連携業務							被害状況の連絡及び情報収集等	適切に連絡等できた割合	100%	100% (7回)						



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報								平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
19		日本赤十字社との連携業務						援助物資の配布	適切に配布できた割合	100%	100% (15セット)							
19		日本赤十字社との連携業務						日本赤十字社員増強運動(募金活動)	回数	年1回	年1回							
20	総	民生行政に係る表彰事業	関係機関等からの民生行政に係る表彰等の照会に対し、部内各課・関係機関等へ照会し、とりまとめ、推薦等の処理を行う。	福祉関係団体及び福祉関係者	定例定型	適切に処理を行った割合	100%	100%	100%						100% (9件)	A	適切に処理を行い、成果が出ている。	
20		民生行政に係る表彰事業						民生行政に係る表彰事務処理	適切に処理を行った割合	100%	100% (9件)							
21	総	社会福祉統計の総括事業	全国の社会福祉施設等の数、在り所者及び従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに、社会福祉施設等名簿を作成することを目的とする。	国及び県	定例定型	統計の実施	4回/年	4回/年	4回/年						4回/年	A	国民生活基礎調査、所得再分配調査、社会福祉法人福祉行政報告、民生委員福祉行政報告を滞りなく行った。	
21		社会福祉統計の総括事業						施設等調査・事業所調査・基礎調査等	適切に報告した割合	100%	100% (4回)							
22	総	社会福祉法人の許認可等に関する事務事業	社会福祉法人の運営の管理監督を行う	社会福祉法人	政策	監査件数	13法人	13法人	13法人				93		14法人	A	監査を行うべき法人に関して、定期指導監査及び臨時指導監査を行うことにより、成果が出ている。	



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				指標・目標		実績						事後評価						
事業No.	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務計画	事業の指標の達成状況	26年度の取組に対する評価	事務事業の目的に対する取組の状況と成果の分析
							目標値				活動量・サービス量		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値						
22		社会福祉法人の許認可等に関する事務事業							社会福祉法人の認可	審査会開催数	年2回	年1回		93				
22		社会福祉法人の許認可等に関する事務事業							社会福祉法人に対する監査	監査をする法人数	年13法人	年14法人						
23	総	(仮称)茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設整備事業	公共施設整備・再編計画に基づき、「地区ボランティアセンターみんなのこわだ」を(仮称)茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設へ移転・併設する。	市民	政策	施設整備	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議						基本設計の見直しから実施設計に向けた関係機関協議	A	ボランティアセンターのスタッフやまちから協議会、関係各課と随時協議を行い、ニーズの把握や課題調整を行いながら、建設に向けた合意形成を図った。	
23		(仮称)茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設整備事業							平成26年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	2回	庁内調整7回 関係機関協議4回						
24	総	海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業(福祉会館の整備)	海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備基本計画に基づき複合施設を建設する。	市民	政策	施設整備	設計に向けた関係機関協議	設計に向けた関係機関協議	基本設計・実施設計						設計・建設に向けた庁内調整及び関係機関との協議	A	庁内検討委員会を設置し、関係各課と協議・調整したうえで議会に報告した。その後は、旧検討協議会や利用団体、近隣住民に説明、理解をいただき成果が出ている。	
24		海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業(福祉会館の整備)							複合施設建設に向けた、庁内調整及び関係機関との協議及び設計	協議回数	4回	10回						
24		海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業(福祉会館の整備)							複合施設建設に向けた、地域住民等説明会の開催	開催時期	10月	1月・2月・3月						



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業No.	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
702	総	(仮称)松浪地区複合施設整備事業(地区ボランティアセンターの移設・併設)	(仮称)松浪地区複合施設内における地区ボランティアセンターの整備については、「公共施設整備・再編計画(改訂版)」に基づき、設計、建設工事を進める。	地域住民	政策	施設整備	設計	建設工事	供用開始・移転									
702		(仮称)松浪地区複合施設整備事業(地区ボランティアセンターの移設・併設)								庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	2回	9回					
25	総	がん検診推進事業	乳がん・子宮頸がん・大腸がんの検診受診率を増加させ、若い世代・働き盛り世代のがんによる死亡率減少を目指す。	対象となる年齢の市民(乳房・子宮は女性のみ)	政策	受診者数	4,800人	4,800人	4,800人				11,088					26年度より乳がん40歳、子宮がん20歳と対象者が縮小されたが、乳がん・子宮がんの無料クーポンを利用しての受診者は増加しており、若年世代・働く世代の受診率向上の目的の成果は出ている。
25		がん検診推進事業								無料クーポン券による検診(乳房・子宮は国が対象を縮小、大腸は維持継続)	受診者数	4,800人	1,479人		11,088			
26	総	がん検診事業	日本人の死因第1位であるがんの早期発見・早期治療を目指し、がんによる死亡率を減少させる。	市民(対象年齢あり)	政策	胃がん検診受診率	15%	17%	0.2					427,986				受診者数は、年々増加しており、女性のがん検診は、個別通知をしたことで特に増加した。また、肺がん検診では、34人の結核病変の発見があり、検診を機会に病気の早期発見・早期治療に繋がっており、目的に対する成果は出ている。
26		がん検診事業								施設検診及び集団検診を実施(胃・大腸・肺・乳房・子宮の5項目、肺は結核検診も兼ねて実施)	胃がん検診受診率	17%	12%		427,986			



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				指標・目標		実績				事後評価									
事業No.	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務計画	事業の指標の達成状況	26年度の取組に対する評価	事務事業の目的に対する取組の状況と成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)					活動ごとの決算額
27	総	健康診査事業	定期的な健康チェックを継続することにより各種生活習慣病を早期発見し、QOLの確保と介護予防を図る。	後期高齢者医療制度加入の市民	政策	受診者数	12,600人	13,000人	13,500人				196,006	1,955,458		13,125人	A	受診者数は目標を上回り、定期的な健康チェックを行うことで、病気の早期発見及び介護予防の成果が出ている。	
27		健康診査事業								対象者に受診券を個別通知し医療機関で実施	受診者数	13,000人	13,125人		196,006				
28	総	成人歯科健康診査事業	歯及び歯周組織等の異常の早期発見・早期治療のきっかけとなる歯科健康診査の受診率向上を目指す。	40~74歳の市民	政策	受診者数	2,000人	2,000人	2,000人					4,323		1,037人	C	対象者を40歳から74歳まで拡大したことによって、受診者数は平成25年度の2.5倍に増加したが、目標値の50%の受診者数であった。	
28		成人歯科健康診査事業								40歳~74歳を対象とし、希望者に受診券を発行、医療機関で実施	受診者数	2,000人	1,037人		4,323				
29	総	口腔がん検診事業	口腔がんや前がん病変の早期発見	口腔内に心配事のある市民	政策	実施回数	3回	3回	3回					1,600		年2回(97人)	A	予定どおり開催し、定員100人に対して、97人が受診し成果が出ている。	
29		口腔がん検診事業								茅ヶ崎歯科医師会に委託実施	実施回数	年2回	年2回		1,600				
30	総	肝炎ウイルス検診事業	肝炎ウイルス感染状況の有無を認識し、肝炎による健康被害の回避や症状の軽減・進行の遅延を図る。	40歳以上で一定の要件を満たす市民	政策	受診者数	2,400人	2,400人	2,400人					10,129		2,251人	A	目標に近い受診者数があり、肝炎ウイルス感染状況を確認し、肝炎予防と病気の早期発見の成果が出ている。	
30		肝炎ウイルス検診事業								医療機関で実施	受診者数	1,800人	1,641人		4,992				

基礎情報			平成27年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業			活動						経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善時期 (年度)	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性				事業の方向性	予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動量・サービス量		従事者数	予算内訳(千円)		業務計画									①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		
			活動	活動指標の名称		目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)															
27	総	健康診査事業			0.62	204,424			なし					不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
27		健康診査事業	対象者に受診券を個別通知し医療機関で実施	受診者数	13,000人		204,424														維持	
28	総	成人歯科健康診査事業			0.4	4,137			なし					不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
28		成人歯科健康診査事業	40歳～74歳を対象とし、希望者に受診券を発行、医療機関で実施	受診者数	2,000人		4,137														維持	
29	総	口腔がん検診事業			0.1	1,648			なし					不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
29		口腔がん検診事業	茅ヶ崎歯科医師会に委託実施	実施回数	年2回		1,648														維持	
30	総	肝炎ウイルス検診事業			0.45	9,169			あり					不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
30		肝炎ウイルス検診事業	医療機関で実施	受診者数	1,800人		3,816		あり	⑤受益者負担の適正化	平成28年度	自己負担金の見直し	28以降	診療報酬の上昇率等に合わせた自己負担金見直しの実施							維持	

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
30		肝炎ウイルス 検診事業							40歳の市民に無 料クーポン券を 個別通知	受診者数	600人	610人		5,137				
31	総	自殺対策事業	支え合える環境 をつくり、自殺 者数の減少を目 指す。	市民	政策	こころサポ ーター養成研修 の開催	2回	2回	2回				60	業務 計画	年5回 (421人)	A	講演会に71名の参加者が あり、こころサポーター は、421名養成し、成果 が出ている。	
31		自殺対策事業				こころサポ ーター(ゲート キーパー)養成 研修・講演会の 開催				回数	年2回	年4回		10	業務 計画			
31		自殺対策事業				自殺対策強化月 間及び自殺予防 週間における キャンペーンの 実施				回数	年2回	年2回		50	業務 計画			
31		自殺対策事業				窓口や訪問によ る相談対応				相談及び訪問 の実施	相談・訪問 実人数10人	相談・訪問 実人数5人			業務 計画			
31		自殺対策事業				連携強化のため 庁内連絡会・担 当者部会を開催				回数	庁内連絡 会・担当者 部会各2回	庁内連絡 会・担当者 部会各2回			業務 計画			
32	総	機能訓練事業	参加者のコミュ ニケーション機 能の向上とQOLの 維持		政策	言語障 害のある40歳 以上65 歳未満 の市民	回数	年12回	年12回	年12回			231		年12回	A	登録者10人の参加率は、 84%であり、参加者の コミュニケーション機能と QOL向上の成果が出て いる。	
32		機能訓練事業				失語症の方に言 語機能の向上と 維持のため集団 指導を行う				回数	年12回	年12回		231				



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報							平成26年度評価											
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
33	総	保健指導事業	既存の制度で対応できない健康課題を抱える方に対し、相談先となり、市民の健康を保持増進する。	保健指導を必要とする40歳以上65歳未満の市民	政策	相談件数	120件	120件	120件			101		87件	A	既存の制度では、対応できない健康課題等に関する相談に対して、随時対応しており、市民の健康の保持増進の成果が出ている。		
33		保健指導事業								保健師による健康に関する相談指導(電話・窓口)	相談件数(電話・窓口)	110件	81件		18			
33		保健指導事業								保健師が家庭を訪問し必要な保健指導を行う	訪問件数	10件	6件		83			
33		保健指導事業								各種研修の受講等により保健師の質の向上を図る	研修の受講	年1回	0回		0			
34	総	予防接種健康被害救済事業	予防接種に起因する健康被害者を救済する。	予防接種健康被害者である市民	政策	発生時	随時	随時	随時					6,113		継続ケース1件に対して年金・手当を支給	A	年度当初に被害者を訪問をするなど、事業目的に対して適切な支援ができています。
34		予防接種健康被害救済事業								年金、医療手当等の支給	発生時	随時	随時		6,113			
35	総	予防接種事業	高齢者のインフルエンザの発症及び重症化を予防し蔓延を防ぐ	65歳以上の市民	政策	接種者数	23,000人	23,000人	23,000人					146,375		24,300人	A	目標数を上回る受診者数があり、成果が出ている。
35		予防接種事業								高齢者に対しインフルエンザ予防接種の個別接種を実施	接種者数	23,000人	24,300人		86,287			



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
35		予防接種事業							高齢者に対し肺炎球菌ワクチンの個別接種を実施	接種者数	6,000人	9,300人		56,440				
35		予防接種事業							先天性風しん症候群予防のため風しん予防接種の個別接種を実施	接種者数	200人	454人		3,648				
36	総	感染症予防事業	感染症の発生及び蔓延を予防	市民	定例 定型	発生時	随時	随時	随時						随時	A	インフルエンザや風しんの流行状況をホームページ等で注意喚起し、事業目的の成果が出ている。	
36		感染症予防事業							感染症予防の普及啓発、感染症発生状況の周知	発生時	随時	随時						
37	総	献血事業	献血及び献血思想の普及、献血組織の育成を図り、献血運動を盛んにする	16歳から69歳の市内在住・在勤者	定例 定型	献血の実施回数	90回	90回	90回						年91回	A	献血の実施回数は横ばいですが、広報紙やホームページ等で周知啓発を実施しており成果は出ている。	
37		献血事業							献血の計画、調整、採血他献血の啓発	献血の実施回数	年90回	年91回						
38	総	医療関係団体補助事業	救急医療の確保及び地域に寄与する事業を行う三師会等保健医療協力団体に対し、補助金を交付する	医療関係団体	定例 定型	補助金交付の期限	眼科2月末日、耳鼻科・医療関係団体6月末日	眼科2月末日、耳鼻科・医療関係団体6月末日	眼科2月末日、耳鼻科・医療関係団体6月末日				2,568		眼科は2月末日、医療関係団体は6月末日	A	目標期限までに補助金を交付し、健康、医療の充実に成果が出ている。	
38		医療関係団体補助事業							医療保健協力団体補助金の交付	補助金交付の期限	平成26年6月末日	平成26年6月末日		2,448				
38		医療関係団体補助事業							眼科救急医療運営補助金の交付	補助金交付の期限	平成27年2月末日	平成27年2月末日		120				



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
38		医療関係団体 補助事業						耳鼻咽喉科救急 医療運営補助金 の交付	補助金交付の 期限	平成26年 6月末日	申請無し		0						
39	総	湘南看護専門 学校補助事業	湘南東部医療圏 における看護師 不足解消のため、 藤沢市医師会が 新設した湘南 看護専門学校 の建設費及び 運営費の一部を 支援する	藤沢市 医師会	政策	補助金交付の期 限	申請から1か 月以内	申請から1か 月以内	申請から1か 月以内			19,120		運営費の 交付が申 請から6 か月後	A	藤沢市の事情により協議 書の締結に時間を要した が、年度内に補助金は執 行できており、今後の湘 南東部医療圏における 看護師不足解消が期待さ れる。			
39		湘南看護専門 学校補助事業						湘南看護専門学 校建設・運営補 助金の交付	補助金交付の 期限	申請から1 か月以内	運営費の交 付が申 請から 6か月後		19,120						
40	総	救急医療機関 外国籍市民対 策事業	外国籍市民の救 急医療による治 療費の未払いに 対し、回収不能 となった相当額 を補助する	救急医 療機関	政策	補助金交付の期 限	10月末日	10月末日	10月末日				0	補助金の 交付無し	A	関係機関に申請の有無を 照会したところ該当事業 無しであったが、本市の 救急医療体制の円滑な運 営に資することができ た。			
40		救急医療機関 外国籍市民対 策事業						救急医療機関か らの前年度の未 収金報告及び補 助金の交付	補助金交付の 期限	申請から1 か月以内	申請無し		0						
41	総	地域医療セン ター再整備事 業	市民の健康管理 と疾病予防及び 健康の保持増進 を図る拠点であ る地域医療セン ターの再整備を 図る	地域医 療セン ターを 利用す る者	政策	施設整備	計画策定の具 体的協議	計画策定の具 体的協議	計画策定の具 体的協議				70	業務計 画 再整備に 向けた関 係団体と の協議	A	地域医療推進協議会にお ける提言を踏まえ、整備 基本方針策定に向けた関 係団体との具体的な協議 を行った。また、再整備 検討のための利用者アン ケートを実施した。			
41		地域医療セン ター再整備事 業						地域医療推進協 議会の開催	開催回数	年3回	年1回		70	業務計 画					
41		地域医療セン ター再整備事 業						各諸室における 必要な建築設備 の検討	施設整備プ ラン策定	平成27年 3月	執行無し		0	業務計 画					







課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
43		在宅医療推進 事業																
43		在宅医療推進 事業																
43		在宅医療推進 事業																
44	総	新型インフル エンザ対策事 業	平常時から感染 拡大を抑制する 対策を推進する とともに、鳥由 来等による新型 インフルエンザ が発生に備え、 必要な対策を講 じる	全市民	政策	対策本部会議の 開催	随時	随時	随時			1,098			海外未発 生期につ き未開催	A	新型インフルエンザ等対 策行動計画を策定すると ともに、防護具(マス ク、消毒剤等)の備蓄を 進めた。	
44		新型インフル エンザ対策事 業							新型インフル エンザ等対策行動 計画	策定期期	平成27年 3月	平成27年 3月策定						
44		新型インフル エンザ対策事 業							新型インフル エンザ対策本部及 び対策会議	対策本部、対 策会議の開 催・運営	随時	海外未発生 期につき開 催無し						
44		新型インフル エンザ対策事 業							新型インフル エンザ対策に関す る啓発	広報紙等で感 染予防等の市 民周知	平成27年 1月	ホームペー ジにより随 時更新						
44		新型インフル エンザ対策事 業							新型インフル エンザ対策に必要 な防護具等資機 材の整備	防護具等の整 備	平成27年 3月	平成26年 12月	1,098					



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象・顧客		指標・目標			実績					事後評価				
事業No.	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)	事業の性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務計画	事業の指標の達成状況	26年度の取組に対する評価	事務事業の目的に対する取組の状況と成果の分析	
						25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)					活動ごとの決算額
45	総	産科医師分娩手当補助事業	産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇の改善を通じて産科医等の確保を図る	市内の分娩医療機関等	政策	補助金交付の期限	申請から1か月以内	申請から1か月以内	申請から1か月以内				1,653		実績により交付	A	対象分娩施設2施設に対し補助金を支出することで、産科医療の確保に効果が出ている。	
45		産科医師分娩手当補助事業								分娩手当を支給する医療機関開設者に補助金の交付	補助金交付の期限	申請から1か月以内	申請から1か月以内				1,653	
46	総	その他保健衛生事業	保健衛生事業の充実のため、関係機関と連携・協議し、普及促進を図るとともに資質の向上を図る	保健衛生関係の協議会等	定例定型	負担金の支払時期	3月末	3月末	3月末					797	3月末	A	適切な負担金の支払いにより保健衛生の充実に成果が出ている。	
46		その他保健衛生事業								負担金の支払	支払回数	年3回	年3回				797	
47	総	地域医療センター業務運営事業	保健事業の実施により市民の健康の保持増進を図るとともに、休日等の応急的な医療を提供し医療不安を解消する	保健事業に参加する者等	定例定型	消防訓練の日数	年2日	年2日	年2日					3,487	年2日	A	保健事業や休日・夜間急患センターにおける来庁者が、安心・安全に利用できるよう適切な業務運営を遂行した。	
47		地域医療センター業務運営事業								地域医療センターの庶務及び運営に関する事務	消防訓練の日数	年2日	年2日				1,718	
47		地域医療センター業務運営事業								運営管理業務のための非常勤嘱託職員の雇用	勤務日数	244日	244日				1,769	



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価						
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
48	総	休日・夜間急患センター事業	休日等や平日・土曜日夜間において、緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な一次救急医療を行い、夜間や休日等の医療不安を解消する	夜間や休日等に応急的医療を必要とする者	政策	休日夜間急患センターの運営日数	年365日	年365日	年365日				1,955,458	1,955,458		年365日	A	平日・土曜日の夜間と休日等における救急医療の確保に成果が出ている。また、特に小児科において、二次救急を担う市立病院への初期救急患者の来院が減少し、より重篤な患者への対応に注力できるようになったとの評価をいただいている。	
48		休日・夜間急患センター事業								休日夜間急患センター業務の三師会への業務委託	委託の運営日数	年365日	年365日		104,237				
49	総	地域医療センター施設維持管理事業	地域医療センターの施設管理及び保守点検、修繕を行う	利用者及び職員	定例定型	保守修繕の期限	3月末	3月末	3月末						16,457		3月末	A	保健事業や休日・夜間急患センターにおける来庁者が、安心・安全に利用できるよう適切な維持管理を遂行した。
49		地域医療センター施設維持管理事業								地域医療センターの施設維持管理に関する事務	保守修繕の期限	平成27年3月	平成27年3月		16,457				
50	総	災害時医療救護活動事業	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、医療救護所を設置し、被害者の応急手当を行う。	全市民	定例定型	応急救護訓練の実施回数	年2回	年2回	年2回								年1回	A	医療救護所マニュアルの検証及び見直しや、消防防災フェスティバルへの参加及び応急救護訓練の実施により成果が出ている。
50		災害時医療救護活動事業								医療救護所マニュアルにおける活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	平成26年11月	平成27年3月						







課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
51	総	保健所政令市 への移行に関 する事務	一元的な保健 サービスの提 供、迅速・的確 な健康危機対 応、総合的な地 域保健・公衆衛 生施策の推進、 自主的・自立 的な市政の推 進を図る。	市民	政策	保健所政令市移 行準備の進捗状 況	先進市視察、 協議体設置準 備、基本計画 (素案)の策定	基本計画の策 定、県・市連 絡調整体制の 運営	人員配置・研 修体制、財源 等の検討				1,955,458	1,955,458	業務 計画	移行基本 計画の策 定及び順 調な推 進、予定 を上回る 会議の開 催と効率 的な運 営、専門 職の採用 と長期派 遣研修の 実施、保 健所業務 システム の方向性 の決定、 例規の洗 い出し	A	予定どおり移行基本計画 を策定した。会議の開催 は目標を上回り、懸案事 項の検討を進めるととも に、個別案件はワーキン ググループを開催する等 効率的に運営した。専門 職の採用と職員の育成も 予定どおり進んでいる。 保健所業務システム、例 規の整備も含め、全体と して事務事業の目的達成 に向け成果は上がっている。
51		保健所政令市 への移行に関 する事務							保健所政令市移 行基本計画の策 定及び推進	策定期間	①平成26年 10月までに 計画を策定 ②策定後は 計画を推進	①予定ど おり策定 ②計画を 推進中		4,242	業務 計画			
51		保健所政令市 への移行に関 する事務							県・市連絡調整 会議の開催	会議の効果 的な開催	①連絡調整 会議4回② 業務検討会 議6回③部 会8グルー プ	①連絡調整 会議2回② 業務検討会 議6回③部 会12回・ ワーキン ググループ 3回		384	業務 計画			
51		保健所政令市 への移行に関 する事務							庁内検討会議の 開催	会議の効果 的な開催	①庁内検討 会議の開催 4回以上② 分科会の開 催4回以上	①庁内検討 会議4回② 分科会5回			業務 計画			
51		保健所政令市 への移行に関 する事務							保健所及び保健 センター業務シ ステムの検討	方向性の決定	年度末	年度末			業務 計画			



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業					指標・目標					実績				事後評価					
事業No.	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							目標値				活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値						
51		保健所政令市 への移行に関 する事務							保健所職員の確 保及び研修計画 の作成	職員の確保及 び研修計画作 成の時期	年度末	年度末			業務 計画				
51		保健所政令市 への移行に関 する事務							条例等の整備	整備を要する 条例・規則等 の洗い出し及 び整理	年度末	年度末			業務 計画				
51		保健所政令市 への移行に関 する事務																	
51		保健所政令市 への移行に関 する事務																	
52	総	臨時福祉給付 金及び子育て 世帯臨時特例 給付金給付事 業		市民	給付終了時期		3月末	3月末					712,041		業務 計画	3月末	A	臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を申請者(支給対象者)に給付することができた。	
52		臨時福祉給付 金及び子育て 世帯臨時特例 給付金給付事 業							臨時福祉給付金 業務委託業者の 選定	委託契約時期	平成26年 5月まで	26年5月		28,624	業務 計画				
52		臨時福祉給付 金及び子育て 世帯臨時特例 給付金給付事 業							臨時福祉給付金 給付申請書の受 付	開始時期	平成26年 7月中旬	平成26年 7月中旬		19,385	業務 計画				
52		臨時福祉給付 金及び子育て 世帯臨時特例 給付金給付事 業							臨時福祉給付金 給付金の支給額	予算執行率	90%	80%		370,800	業務 計画				



課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

基礎情報								平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
52		臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業						子育て世帯臨時特例給付金の支給	給付金の支給額	予算の90%	予算の99%		265,500	業務計画				
52		臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業						子育て世帯臨時特例給付金業務委託等事務	業務委託契約時期	26年5月	26年5月		27,732	業務計画				
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例 定型	要 援護者の安否 確認方法の再 検証									民生委員による安否確認の取り決めに基づいている	A	民生委員児童委員が、市職員の参集基準に合わせて要援護者の安否確認をする取り決めに基づき、成果が出ている。	
888		災害応急対策活動						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	26年4月	26年4月 26年10月							
888		災害応急対策活動						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	26年4月	26年4月 26年10月							
888		災害応急対策活動						所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	2回	0回							
888		災害応急対策活動						統括調整部総括情報班の応急対策活動の習熟	統括調整部総括情報班での訓練・研修等の実施	9回	5回							
888		災害応急対策活動						災害時協定締結先との連携強化	災害時の対応についての協議	1回	1回							





